



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3359 号 2016.11.22 発行

### <東北大>アルツハイマー 脳の糖尿病説実証

河北新報 2016年11月22日

東北大大学院薬学研究科の福永浩司教授（神経薬理学）らの研究グループは、アルツハイマー型認知症に効く最新治療薬「メマンチン」の、これまで知られていなかった働きを解明したと発表した。「アルツハイマー病は脳で起きる糖尿病ではないか」とする仮説を実証する成果だという。

研究グループは、マウスの脳に電気刺激を与える実験で、細胞からカリウムの排出を抑制する働きがメマンチンにあることを突き止めた。

脳神経細胞でカリウムの排出が滞ると、その作用で細胞がカルシウムを取り入れ始める。流入したカルシウムが細胞内の記憶分子を活性化させ、記憶を改善させるという。

メマンチンはこれまで、脳神経細胞の過剰興奮を抑えることでアルツハイマー病に効果があると考えられてきた。

また、糖尿病のマウスにメマンチンを投与した結果、高血糖状態が改善した。膵臓（すいぞう）の細胞でもカリウムの排出を抑制、カルシウムが流入してインスリンの分泌が活性化したとみられる。実験を主導した森口茂樹講師（神経薬理学）は「仮説が実証されたことで新しい治療薬の開発が期待できる」と話す。

### 障害者ら生き生き 歌や演奏にミュージカル あす中原で上演

東京新聞 2016年11月22日

本番に向けて熱心に練習をする出演者ら＝高津区で

知的障害のある子どもらが歌や演奏を繰り広げるコンサート「夢はるかフェスティバル」が二十三日、川崎市中原区の中原市民館で開かれる。出演するのは、洗足学園音楽大講師で声楽家の一政（いちまさ）さつきさん（55）＝同区＝が指導する音楽教室の生徒たち。自らもダウン症の娘を持つ一政さんは、「命の尊さや生きている素晴



らしさを伝えたい」と張り切っている。（横井武昭）

「さあ、間違えてもいいから、元気よくやってみましょう」。十八日夜、市内の練習会場。一政さんが呼び掛けると、障害のある子たちが周りの大人と一緒に生き生きと歌い、踊った。どの顔にも笑顔が浮かぶ。

一政さんの長女春花さん（20）は生後九日目にダウン症だと医師に告げられた。一政さんは「目の前にシャッターが下りたような気持ちでショックでした」と振り返る。それでも「私がこの子を天使のように育てる」と決め、幼い娘の名を付けた「夢はるか」という自身のコンサートを開いた。

二〇〇〇年に、春花さんが縁で知り合った母親たちに「音楽の楽しさを子どもに教えて」と頼まれ、障害児のための音楽教室を始めた。「子どもたちの輝く笑顔を知ってほしい」と

生徒の発表会としてコンサートを開くようになり、今は毎年、支援してくれる合唱団なども参加してフェスティバルとして開催している。

今年七月に相模原市の障害者施設で殺傷事件が起きた。「やるせなくて仕方がなかった」と一政さん。「いらない命などこの世に一つもない。ハンディキャップを持っていても、こんなに前向きに、幸せに生きている子どもたちとその家族がいることを多くの方に知ってほしい」と、コンサートに思いを込める。

今回は三部構成。子どもから大人までの障害者十人をはじめ、高齢者や子どもを持つ母親らでつくる川崎市や横浜市内のコーラス団体など八十人が参加する。

第一部では、生徒たちがソロで楽器の演奏や歌を発表。第二部では一政さんが、春花さんを授かって二十年の思いを込めて歌う。第三部は、一政さんが生徒それぞれの個性を思い浮かべて台本を書いたミュージカルを皆で披露する。

一政さんは言う。「皆、自分たちが持っているものを最大限出します。こんなにできるんだということを知ってほしい。障害は不便な時もあるけれど、不幸ではないんです」

午後三時開演。入場無料。

### 大阪発の障害者専門誌、37年の歴史に幕 宮崎園子 朝日新聞 2016年11月21日

病床の河野編集長（右）を見舞った梅谷明子さん（左）。  
創刊号の思い出を語った＝大阪府箕面市内



37年前に大阪で創刊した障害者雑誌が、来夏の最終号で幕を閉じる。障害者が発言する場はネットなどで飛躍的に広がり、編集部は役割を終えたと判断した。障害者が生きやすい世の中をどう実現するか――。携わった人たちは今後も、この問いかけを続けるつもりだ。

障害者のための総合雑誌「そよ風のように街に出よう」は1979年に創刊。当時は交通機関や公共施設で障害者向けの対応が進んでおらず、車いすの人の外出も困難だった。障害者の問題を正面から取りあげた雑誌は珍しかった。

創刊時から編集長を務める河野秀忠さん（74）は70年代初めに障害者の友人と出会い、この問題に取り組むようになった。0号の「発刊のことば」はこうつぶられている。「障害者や、障害者をとりまく多くの人々の生活は、何を切実に望んでいるのか。私たちはそのことを知りたい」

0号の写真特集で、障害がある息子との生活を語った奈良県の梅谷明子さん（76）は、「河野さんに『やってみなはれ』とまくし立てられ、雑誌に出たことで多くの人たちとつながった」。息子を健常児と同じ地域の学校に通わせる運動をこし、「重度の障害があっても地域で暮らすという道を切り開いてこられたのは、この雑誌のおかげ」と振り返る。

静岡県の溝口千津子さん（66）は、障害者と家族をテーマにした21号（84年）の



特集に登場した。27歳の時に事故で頸椎（けいつい）を損傷して寝たきりになった。「障害を受け入れるのに時間がかかったが、この雑誌と出会って、自分を肯定できるようになった」

当初は年4回の季刊で、90年ごろには1万部近くあったが、現在は年1～2回に。読者の高齢化やメディアの多様化を背景に部数が減り続け、終刊を決めた。

## 市民後見人 養成進まず 認知症や知的障害者を支えるが… 積極的な世田谷区は少数派 /東京 毎日新聞 2016年11月22日

判断能力にハンディのある認知症や知的障害の人の財産管理や日常の見守りを、誰がどう支えるか。成年後見制度の利用を促す法律が今年5月に施行されたことを受け、国の委員会が後見人の養成や不正防止策を検討している。そこで、後見人の担い手の柱と位置づけられるのが、親族や専門職以外が選任される「市民後見人」だ。世田谷区など積極的に養成を進める自治体もあるが、まだまだ少数派。担い手の確保は容易ではない。【野倉恵】

## マイナンバーカード 点字申請、全国でOK 毎日新聞 2016年11月22日 行政手続きで制度化は初

マイナンバー制度の個人番号カード発行に際し、申請書の署名に点字の使用が認められることになった。総務省が今月1日付で全国の自治体に通知した。同省や「日本盲人会連合」（東京）などによると、行政手続きの中で点字による申請を自治体が独自の判断で認めてきたケースはあるとみられるが、制度化は初めて。

全盲のしんきゅうマッサージ師、進好司（しんよしじ）さん（61）＝福岡県中間市＝の要請を受けた措置。総務省住民制度課は取材に対し、「配慮する必要があると判断した」としている。

申請はマイナンバーの「通知カード」とともに届く通常の申請書に、点字器を使って署名する。署名欄でなくても、申請書のどこかに署名していれば受け付ける。同省は点字の説明も添えた、専用の申請書を作成することも検討している。

視覚障害者に不可欠な福祉関係の手続きも含め、行政手続きの申請には点字署名が認められておらず、視覚障害者は健常者に代筆してもらうのが一般的。しかし、他人の手を借りることに負担や不安を感じる人は少なくない。

特にマイナンバー制度を巡っては、通知カードに12ケタのマイナンバーと氏名、住所、生年月日、性別が記されている。申請書に署名してほしいと代筆を依頼した場合、ナンバーだけでなく、さまざまな個人情報を見られる可能性が高い。

進さんは「代筆を頼めば、ナンバーを見られてしまうことに加え気も使う。今回の対応が他の行政手続きにも広がればうれしい」と話した。しかし、総務省広報室は「点字の申請を認めるかどうかは部局ごとの対応になる」としており、波及するかどうかは分からない。【奥田伸一、松本光央】

### 「他の手続きにも適用拡大を」

「自治体職員で点字を読める人がほとんどおらず、視覚障害者は点字申請を諦めていたのが実態だ」。「日本盲人会連合」の藤井貢組織部長が明かす。それだけに今回の対応を評価する声は大きく、「全日本視覚障害者協議会」（東京）の山城完治理事（60）は「視覚障害者にとって選択肢が広がることは大切だ」と話す。

自身も全盲の日本大短大部の山口雄仁（かつひと）教授（福祉情報工学）は点字を「視覚障害者にとって自分たちの文字であり、重要な文化」と位置付ける。総務省の対応について「今は文字を音声変換する人も多いが、高齢者は点字を利用する人が今も多く、使用が認められたことは歓迎したい」とする一方、「他の手続きにも適用が広がってもいいのではないか」と注文する。

自身も全盲で行政手続きでの点字の扱いに詳しい慎英弘（しん・よんほん）・四天王寺大大学院教授（障害者人権）も対応は評価しつつ「総務省はマイナンバーを厳重に管理するよう呼び掛けつつ、視覚障害者が申請する際は第三者の介助を前提としてきた。障害者への対応は問題が起きたときでよい、という考え方で、健常者との平等という観点が全くなかったと言える」と批判した。【奥田伸一、山下俊輔】

#### 高知県四万十市の障害児施設で職員3人が利用者を虐待 高知新聞 2016年11月22日



高知県四万十市古津賀の障害児入所施設「わかふじ寮」で2016年9月～10月、利用者2人に対して職員計3人が蹴る、平手打ちにするなどの虐待をしていたことが、11月21日までに高知新聞の取材で分かった。高知県は障害児入所施設「わかふじ寮」を運営する社会福祉法人「一条協会」（四万十市古津賀、土森正典理事長）に改善を勧告した。社会福祉法人「一条協会」では2016年、他にも

2件の虐待が明らかになっている。

社会福祉法人「一条協会」によると、9月26日、発達障害のある18歳未満の男性利用者が女性利用者とけんかをした際、30代男性職員が止めに入り、男性利用者の体を手を回して制止したという。

通報を受けた高知県が立ち入り調査し、「点状出血が起こるほど、利用者を後ろから強く羽交い締めにした」ことを確認。児童福祉法上の身体的虐待があったと判断した。

また、10月19、23、24の各日、テレビ室で知的障害のある18歳以上の男性利用者を、20代の男性職員が蹴ったり、平手打ちをしたりした。別の20代男性職員もこの利用者を蹴るなどした。利用者にはけがはなかったという。

社会福祉法人「一条協会」の課長が、この利用者と虐待した職員1人の会話を不審に思い、監視カメラの映像を確認。職員2人の行為が分かり、社会福祉法人「一条協会」が高知県や利用者の出身地、高知市に報告した。高知市が11月に立ち入り調査し、虐待と判断した。

一条協会は四万十市内で七つの施設・事業所を運営。2016年4月、わかふじ寮で男性職員が知的障害のある利用者の腕をたたく虐待があった。2014年5月には生活介護事業所「ごり工房」（四万十市岩田）で、管理者の男性が知的障害のある利用者の頭をたたいたことが、2016年5月に明るみに出た。

高知新聞の取材に対して土森理事長は、相次ぐ虐待について「利用者と保護者、福祉関係者に大変なご迷惑をお掛けした。心からおわび申し上げる」と謝罪。「県の勧告に従い改善していく。法人内だけで再発防止に努めるには力不足。高知県知的障害者福祉協会の支援も願います」と話した。

#### 相次ぐ不祥事に福祉施設運営のラファエル会理事長陳謝 神奈川

産経新聞 2016年11月22日

社会福祉法人「ラファエル会」（鎌倉市）が運営する福祉施設で入所者の死亡事故や転落事故などが相次いでいることが明らかになり、同法人の小野田徹夫理事長が21日、記者会見を行った。

同会によると、相模原市緑区の知的障害者施設「藤野薫風」で今月8日、男性入所者が夕食中に衛生用ゴム手袋を飲み込んで窒息死した。

手袋は食事の介助に使われるもので、職員が入所者同士のけんかに気をとられていた際に、男性入所者が誤飲したという。



同施設では6月28日、40代の男性入所者が、建物の屋上から転落し、大腿（だいたい）骨を骨折する重傷を負った。転落時に付き添いの職員はいなかった。

また、同区の知的障害者施設「城山薫風」では、男性職員が女性入所者に対して性的虐待を行っていた疑いがあることが、平成26年9月に発覚。その後、第三者委員会が立ち上がったが「事件という形にはならなかった」（小野田理事長）と述べた。小野田理事長は「お騒がせしたことにに関して申し訳ない」と陳謝した。

#### やまゆり園、横浜市に仮移転へ 建て替え期間中 朝日新聞 2016年11月21日

相模原市緑区の障害者施設「津久井やまゆり園」で入所者19人が殺害された事件で、施設を建て替える方針を決めている神奈川県は、2020年度末までの工事期間中、園を横浜市内に仮移転させる方針を決めた。県関係者が21日、明らかにした。

移転先は、横浜市港南区にある県立の知的障害者施設「ひばりが丘学園」。同学園は来年3月に閉鎖する予定で、この建物を改修して使う。やまゆり園の現在の入所者のほか、既に別の施設に移った入所者も一緒に移る方向で調整している。移転に必要な費用を盛り込んだ補正予算案を近く県議会に提出する。

県はやまゆり園の建て替え費用について、60億～80億円と見積もっている。

#### 浜北で支援施設製品を展示販売 中日新聞 2016年11月22日



##### ◆素朴 障害者の雑貨、文具

浜松市内の障害者支援施設が作った雑貨や文具が並ぶ会場＝浜松市浜北区のぬくもり工房で

浜松市内の障害者支援施設の利用者たちが作る雑貨や文具の展示販売会が、浜松市浜北区染地台のぬくもり工房のショップで開かれている。二十九日まで。

二階のギャラリースペースに遠州綿紬（めんつむぎ）の生地を使った帽子やクッション、植物の染料で染めたストールなど素材にこだわった製品が並ぶ。

名刺入れや印鑑ケースなどの小物もあり、柔らかい筆致で描いたクマやゾウのポストカードも販売している。

製品は、障害者の就労を支援する北区の三ケ日たちばな授産所、ワークだんだん、引佐草の根作業所、ひくまの、浜北区のかがやき、はばたき、南区のワークショップくるみの計七施設がそれぞれ出品した。

会場には施設利用者らが作った高さ九十五センチのクマの縫いぐるみも展示し、表面に遠州綿紬の布をつなぎ合わせたパッチワークの模様をあしらっている。

営業時間は午前十時～午後六時。問い合わせは、ぬくもり工房＝電053（545）6391＝へ。（西山輝一）

#### 難病患者の就職支援 読売新聞 2016年11月22日 湯川さん（左）と支援について意見を交わすサポーターの新本さん（和歌山市で）

◇ハローワークに「サポーター」

突然の腹痛や下痢に襲われるクローン病や、脳の血流が悪くなって頭痛や手足のしびれなどが出るもやもや病などの難病は、根治こそ難しいとされるが、患者は通院などで体調が維持できれば就労は可能だ。国も積極的に



後押ししており、県内でも支援の態勢が整いつつある。(古市豪)

ハローワークで、難病患者の就職相談を専門に受け付けるのが「難病患者就職サポーター」だ。厚生労働省はそれまで全国15か所にしか配置していなかったサポーターを2015年度、全都道府県に拡大。県内でも昨年度からハローワーク和歌山の職員1人がサポーターを務めている。月に10日、相談に応じ、昨年度は延べ50人が利用して同4人が就職、今年度は9月末まで同118人が利用して同7人が就職した。

今年度、サポーターに就いたのが新本友紀さん(44)。就労時間の短縮や特定業務の軽減など、働く際にどういう配慮が必要かを患者から聞き取る。障害者の就職支援にも携わった新本さんだが、難病患者の対応に難しさを感じている。難病は数百種類もあり、日によって病状が重くなったり、軽くなったりするなど、「患者自身で症状を説明できないケースもある」という。

そうしたケースを踏まえ、同ハローワークは11月から、県難病・子ども保健相談支援センター(和歌山市紀三井寺)と連携、センターで毎月1度、第1火曜(祝日の場合は第2火曜)に出張相談を始めた。普段から病気について相談を受けるセンターの職員が立ち会い、患者とサポーターとの円滑なコミュニケーションを図る。

1日に行われた初の出張相談には、センターを利用する患者2人が訪れた。膠原病を患う32歳の男性は、初めての就職活動だったが「遠慮せずに不安を明かして仕事を探すことができた」と満足そう。相談に立ち会ったセンターの湯川仁康さん(55)は「病気を知られたくないとの理由から、就職しない人も多い。彼らが就労に目を向ける機会にもなる」と話している。問い合わせは、同センター(073・445・0520)、またはハローワーク和歌山(073・425・8609)。



### 【トップは語る】ぜんち共済 安定した収益構造構築に取り組む

SANKEIBIZ 2016年11月22日

□ぜんち共済社長・榎本重秋さん(51)

――22日で設立10周年を迎えた

「知的障害者・発達障害者向け保険を専門に扱う会社として2006年11月に設立。最初の5年間は基盤づくりのため組織体制の整備、安定顧客数の確保、事務フローの確立に力を注いだ。商品の性格上、保険金支払いが多くなるのが明確だったので、商品内容が良くても低廉でローコストオペレーションを心がけた。苦労したが、5期目の11年3月期から6年連続して最終黒字を計上、前期で累積損失も解消した」

――18年3月期までの5カ年計画の進捗(しんちよく)状況は

「第2の創業期と位置づけ、中長期的に安定した収益構造の構築に取り組んでいる。契約者5万人(16年3月期は4万人)、保険料収入11億円(同9億2400万円)、ソルベンシーマージン(支払い余力)比率800%(同817.4%)を目指しているが、新規契約は毎年3000~4000人増え、保険料収入は9億円を超えた。ソルベンシーマージン比率は達成しており、順調に推移しているといえる」

――株主の評価は

「株主配当ができるほど利益を出しているわけではないが、株主への恩返しもあって今年6月にわずかだが配当金を出した。すると、ある株主から『配当が欲しくて出資したわけではない。100年続く会社にしてくれ』と叱咤激励された。社員、契約者、株主などステークホルダー(利害関係者)に恵まれていると実感している」

――次の10年を見据えた計画は

「いろいろとチャレンジしていきたい。事業領域は障害者福祉から外れないが、働く人の精神障害や施設職員のリスク対応など要望があれば商品化を検討していく。また保険だ

けでなく、障害者が必要とする教育、仕事、生活など、社会が追い付いていない制度、仕組みづくりにもできるかぎり中心となって取り組んでいきたい」

【プロフィール】榎本重秋

えのもと・しげあき 明治大商卒。1989年AIU保険入社。2000年チューリッヒ保険入社、06年11月ぜんち共済を設立し、社長に就任。東京都出身。

### 恐怖の記憶、書き換え可能？ PTSD治療に道 朝日新聞 2016年11月22日

脳に残る恐怖の記憶を無意識のうちに書き換え、その記憶が引き起こす心身の反応を和らげる技術を国際電気通信基礎技術研究所（ATR）などのグループが開発した。心的外傷後ストレス障害（PTSD）の治療につながる可能性があるという。英専門誌電子版に22日発表する。

グループは、17人の実験参加者に赤や緑の図形の画像を見せると同時に、手首に微弱電流で刺激を与えた。すると、画像を見るだけで汗が出るなどの反応が起きようになり、その際の脳の活動パターンを、機能的磁気共鳴画像（fMRI）によって解読した。

次に同じ参加者に、灰色の円の画像を見せ、脳の活動次第で円が大きくなれば、お金が得られると説明した。円は脳の活動パターンが赤い画像への反応に近づくとき大きくなる設定。参加者は設定を知らないが、報酬を求めて無意識に脳の活動を変化させ、円を大きくできるようになる。

その後、赤と緑の図形への反応を調べると、赤への反応で汗が出るなどの反応が減っていた。灰色の円を大きくする実験で得られる報酬によって、赤の画像と恐怖が結びついた記憶が消えたためとみられた。

グループの小泉愛さん（現・情報通信研究機構研究員）は、「恐怖の記憶を和らげる効果的な方法として、恐怖の対象を繰り返し見せる手法があるが、それ自体がストレスになる。今回の技術はストレスが少ない治療法につなげられる可能性がある」と話している。（瀬川茂子）

### 社説 原発避難いじめ 被害広げた大人たち 中日新聞 2016年11月22日

愚かな大人がいかにも子どもを追い詰めるか。福島第一原発事故で、福島から横浜に避難した転校生へのいじめの問題は、大人世界のゆがみを映し出した。人の痛みへの想像力が欠けているのだ。

「いままでなんかいも死のうとおもった。でも、しんさいでいっぱい死んだからつらいけどぼくはいきるときめた」

今は中学一年の男子生徒が、小学六年だった昨年七月に書いた手記である。非道ないじめを耐え忍びながら、大震災で学んだ命の重みをかみ締めて、生きる道を選んだ。正しい決断だったと思われる社会でありたい。

同じ苦境に立たされている子たちの励みになればと願い、公表したという。本来、こうした勇気や思いやりを培うことこそが使命であるはずの教育現場で、まったく倒錯した仕打ちが行われていた。

小学二年だった二〇一一年八月に横浜市立小学校に転入した。直後からいじめられ、やがて不登校になる。暴言、暴力、恐喝まがいの行為に日々切りさいなまれた。

「ばいきんあつかいされて、ほうしゃのうだとおもっていつもつらかった。福島の人はいじめられると思った」

残念ながら、原発事故で、福島には、放射能と賠償金のイメージがつきまとうようになった。心ない大人の偏見や差別意識にもあおられ、いじめの標的にされやすいことは容易に察しがつく。

学校と教育委員会はそうした特殊事情に配慮し、見守るのが当たり前である。にもかか

ならず、いじめを放置した背景には、事なかれ主義と呼ぶべき体質が浮かぶ。

生徒の持ち物が隠されても、自己管理の甘さのせいにした。百五十万円もの遊興費が巻き上げられても、警察の領分として取り合わなかった。学校の対応である。

不可解なのは、警察を通じて金銭トラブルの実態が伝えられても、学校も、教委も腰を上げなかったことだ。小学生同士のやりとりである。金額の多さから異常事態を疑うのが当然ではないか。

調査した第三者委員会は「教育の放棄に等しい」と難じたが、今の教育環境のままでは、子どもにとって有害でさえある。

「いままでいんなはなしをしてきたけど（学校は）しんようしてくれなかった」

学校は「忙しい」と、耳を傾けなかった。子どもの命や心を守ることより大切な仕事があるのか。文部科学省にも、指導するだけでなく、自省すべき責任がある。

## 社説 年金制度改革 持続可能にするために 京都新聞 2016年11月22日

臨時国会に提出された年金を巡る二つの重要法案のうち、一つが成立した。

年金の受け取りに必要な加入期間（受給資格期間）を25年から10年に短縮し、無年金者を減らす改正年金機能強化法だ。来年10月から約64万人が新たに年金を受けられる見通しだ。

受給資格期間の短縮は、もともと「社会保障と税の一体改革」の充実策の一つで、消費税率を10%に引き上げ、恒久財源を確保して実施するはずだった。だが安倍政権は2019年10月まで増税を延期し、見切り発車となった形だ。生活保護を受けている無年金の高齢者世帯数は過去最高になり、先送りできない課題だ。先行実施はやむをえない。

とはいえ実施に必要な年間約650億円の財源は、18年度以降めどがたっていない上、納付期間を短縮しても年金を受けられない高齢者がまだ約26万人いる。対策は道半ばだ。

もう一つ、支給額を抑制する年金制度改革法案は、審議が本格化し始めたばかりだ。

現行では、高齢者に配慮し、現役世代の賃金が下がっても物価が上がれば支給額を据え置き、デフレ下で賃金が物価より下落した場合は物価に合わせる。法案の新ルールでは、いずれの場合も賃金に合わせて改定され、減額幅が大きくなることから野党は「年金カット法案だ」と強く批判している。

公的年金は現役世代が負担する保険料と国費で賄われ、限られた財源を長期間、世代間で分け合う仕組みだ。現状のままだと今の高齢者への支給水準が高止まりし、その分若い人の老後の受給水準が低く抑えられる。

新ルールを用いた国の試算では、今の高齢者の支給水準は3%減る一方、現役世代が将来受け取る年金は想定より7%増え、世代間の公平性が確保できるという。

ただこの数字は過去10年の実績に新ルールを当てはめ、将来も賃金が伸び続けるのが前提だ。民進党は「国民に誤解を与える」と再試算を要求している。低年金の人まで給付が抑えられるなど高齢者への影響は大きいだけに、政府には対策を含め丁寧な説明を求めたい。

法案は現役世代の減少などに応じて給付を抑える「マクロ経済スライド」の強化策も明記し、政府は二つの抑制策で制度の持続可能性が高まるとする。だが少子高齢化が進み、納付率も下がる中、今の世代間の仕送り方式で安定した年金制度を維持していけるのか。さらに踏み込んだ議論が必要だ。

